

貸借対照表

2025年 8 月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	14,469,913	【流動負債】	596,232
現 金	2,100	買 掛 金	5,781
普 通 預 金	7,111,826	未 払 金	98,139
当 座 預 金	199,091	未 払 費 用	158
定 期 預 金	4,500,881	短 期 借 入 金	85,465
売 掛 金	214,756	前 受 金	15,208
貯 蔵 品	246	預 り 金	1,664
商 品	227	未 払 法 人 税 等	2,460
販 売 用 不 動 産	1,233,840	リ ー ス 債 務	549
立 替 金	6,652	未 払 消 費 税 等	15,526
短 期 貸 付 金	4,472	賞 与 引 当 金	757
前 払 費 用	112,745	契 約 負 債	369,829
預 け 金	201,160	そ の 他	691
前 払 金	645,255	【固定負債】	3,303,876
未 収 消 費 税 等	240,867	長 期 借 入 金	1,187,979
未 収 入 金	39,310	長 期 リ ー ス 債 務	2,106
貸 倒 引 当 金	△ 43,522	預 り 保 証 金	1,275,042
		長 期 預 り 金	145,970
【固定資産】	3,506,213	退 職 給 付 引 当 金	7,879
有形固定資産	3,398,752	修 繕 引 当 金	365,729
建 物	1,568,280	企 業 結 合 に 係 る 特 定 勘 定	319,170
建 物 附 属 設 備	418,564	負 債 合 計	3,900,108
構 築 物	496,373	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	53,741	【株主資本】	14,076,017
車 両 運 搬 具	0	資 本 金	100,000
工 具 器 具 備 品	91,812	資 本 剰 余 金	15,210,752
土 地	567,141	資 本 準 備 金	12,455,600
建 設 仮 勘 定	200,442	そ の 他 資 本 剰 余 金	786,992
リ ー ス 資 産	2,396	資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	1,968,160
無形固定資産	16,123	利 益 剰 余 金	△ 1,234,735
の れ ん	15,910	利 益 準 備 金	54,310
そ の 他	213	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,289,045
投資その他の資産	91,337	別 途 積 立 金	508,000
敷 金	500	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,797,045
長 期 前 払 費 用	887	純 資 産 合 計	14,076,017
預 託 金	29,206	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,976,126
長 期 貸 付 金	43,443		
そ の 他 の 投 資	17,300		
破 産 更 生 債 権	0		
貸 倒 引 当 金	△ 0		
資 産 合 計	17,976,126		

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- 商品 最終仕入原価法
- 貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
- 定額法
- (2) 無形固定資産
- 定額法
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しています。
4. 収益及び費用の計上基準
- 当社は主に、別荘地の管理をしております。収益は顧客との契約に基づき、一定の期間にわたり、履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり、収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項
- 普通株式 420,000株

3. 後発事象

- (吸収分割による事業承継)
- 当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、株式会社大林組が営む静岡県東伊豆町所在の大林伊豆熱川別荘地に係る別荘地管理事業を会社分割により承継する方針を決定し、同日、株式会社大林組との間で吸収分割契約を締結し、2025年10月1日に実施いたしました。
- 本吸収分割の主な内容は、次のとおりであります。
1. 吸収分割の主な目的
- 当社グループが保有する別荘地管理のノウハウを用いることで、当該別荘地の更なる価値向上、利益拡大を図れるものと判断いたしました。
2. 本吸収分割契約の日程
- 取締役会決議日 2025年3月19日
- 吸収分割契約締結日 2025年3月19日
- 効力発生日 2025年10月1日
3. 本吸収分割の方式
- 株式会社エンゼルフォレストリゾートを承継会社とし、株式会社大林組を分割会社とする吸収分割方式
4. 結合後企業の名称
- 結合後企業の名称に変更はありません。
5. 本吸収分割の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|--------|-----|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 0千円 |
| 取得原価 | | 0千円 |
6. 主要な取得関連費用の内容及び金額
- 現時点では確定していません。
7. 本吸収分割により増減する資本金
- 本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。
8. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
- 現時点では確定していません。

4. 当期純損益

- 当期純利益 3,130,252 千円